

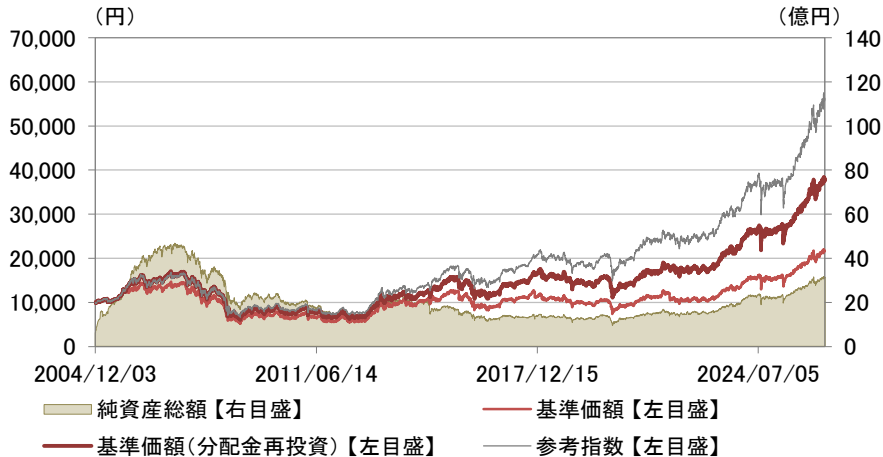
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
06月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.5%	11.4%	13.4%	33.9%	80.7%	279.9%
参考指数	1.1%	14.4%	18.6%	43.3%	87.3%	461.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	19.3%
2 銀行業	14.2%
3 情報・通信業	9.3%
4 卸売業	8.2%
5 化学	6.8%
6 機械	6.0%
7 建設業	5.1%
8 小売業	4.0%
9 輸送用機器	2.9%
10 非鉄金属	2.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 167銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%	2.4%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%	1.9%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.4%	2.9%
5 KDDI	情報・通信業	2.0%	0.7%
6 丸紅	卸売業	2.0%	0.7%
7 住友商事	卸売業	2.0%	0.7%
8 日本電気	電気機器	1.8%	0.5%
9 富士フイルムホールディングス	化学	1.8%	0.4%
10 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.8%	0.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
06月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	86.9%
その他	10.5%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 野村総合研究所	1.5%
2 大和ハウス工業	1.4%
3 富士フイルムホールディングス	1.4%
4 テルモ	1.4%
5 アサヒグループホールディングス	1.4%
6 三井住友トラストグループ	1.4%
7 デンソー	1.4%
8 セブン&アイ・ホールディングス	1.4%
9 キヤノン	1.4%
10 日本電気	1.4%
11 クボタ	1.4%
12 KDDI	1.4%
13 丸紅	1.3%
14 住友商事	1.3%
15 みずほフィナンシャルグループ	1.1%
16 積水ハウス	1.0%
17 ゆうちょ銀行	1.0%
18 三井住友フィナンシャルグループ	1.0%
19 LINEヤフー	0.8%
20 三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.8%
21 MIXI	0.5%
22 シスメックス	0.5%
23 LIXIL	0.5%
24 レオパレス21	0.5%
25 博報堂DYホールディングス	0.5%
26 アイカ工業	0.5%
27 楽天グループ	0.5%
28 ダイセル	0.5%
29 イズミ	0.5%
30 熊谷組	0.5%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

6月のパフォーマンスは住友商事、丸紅、テルモ等がマイナスに影響したものの、高島屋、三井住友トラストグループ、三越伊勢丹ホールディングス等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
06月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

DX人材育成と人的資本経営、そしてESG

国内の労働人口の減少や事業のデジタル化、生成AIの普及などを背景に、近年、日本企業では全社的なデジタルリスキングが進められています。社内の人材育成では、「DX(デジタルトランスフォーメーション)人材」の育成が人的資本経営のテーマの一つとなり、取り組みが急速に広がっています。かつてのようにIT部門に特化した取り組みではなく、現在では全社員向けにデジタルリテラシー教育をはじめ、データ分析や業務プロセス改革、AI内製化等、能力開発の一環として行われています。

ただし、この「DX人材育成」は、単なるITスキルを習得するための「IT研修」ではありません。「X(トランスフォーメーション)」の名の通り、デジタルによってビジネスに変革を起こせる人材を育成し、企業の競争力を向上させるための組織能力を再構築するための手段です。

AIの普及はビジネスの在り方を変容させ、従来業務をAIに肩代わりさせて効率化を図る傾向が見られます。しかし、このAIシフトにおいて、米大手テックのメタ(Meta)社のCEOが過ちを認めたとの報道がありました。

同社は今年5月、大規模な組織再編を実施し、世界の従業員の約1割を解雇するとともに、7,000人の従業員をAIワークフローに関連する新たな業務へ強制的に異動させたのです。また、評価制度も変革し、これを従業員解雇と同時に行ったことで、社員の心理的安全性が失われました。このような急激なAI業務への移行により、社員の不満の噴出と士気の低下により組織構造が破綻を起こしたため、CEOがシフトの進め方を誤ったと社内メモに残したとのことです。

このような混乱を招かないためにも、あくまで人材戦略の手段としてDXを行うべきであり、DXに人材が従属するという逆転構造をつくらないことが重要です。冒頭でも述べた通り、DXは単なるITスキル習得ではありません。ITスキル習得やAIの活用による業務効率化は目的ではなく手段であり、真のDXは価値創造です。この点において、「DX人材育成」に取り組む多くの企業の差別化ができるのではないのでしょうか。

人的資本経営とは、人材をコストや単なる資源ではなく資本と捉え、その能力や意欲を高める投資を通じて、中長期的な企業価値向上を図る経営の在り方です。どんな施策をどのように行うことが、その企業の競争力となるのかを見極めることが、ESG投資においては最重要と言えます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

タダノ(機械、6395)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

人は財産(=人財)という考え方の下、個の潜在能力を発掘・開発し、誰もが活躍できる場を提供しようとしています。働き方改革として、リモート勤務やフレックスタイム勤務、1時間単位の有休取得を可能としているほか、結婚休暇・忌引き休暇・配偶者出産休暇・赴任休暇の特別休暇は分割で取得できるよう緩和し、女性休暇は月間2日から必要日数に改定。また、積立有給休暇の使用適用範囲にドナー提供のための入通院、ボランティアへの参加も追加しました。看護休暇は入学式等の学校行事への参加での取得も可能にし、取得要件を子が「小4の12月まで」から「中3修了」までに引き上げました。また、職場全体で男性社員の育休取得を後押ししており、25年度の男性育児休業取得率は64.3%で短期目標の62%を上回っています。女性の活躍推進に関しては、23年度から中堅社員が社外の女性リーダー養成講座に参加しているほか、26年度からは若手女性社員を対象に、ライフイベントなどに先駆けて早期にキャリア形成をイメージしてもらう「パーソナルリーダーシップ研修」を開始。採用段階でも、女性社員の活躍を紹介する冊子の制作・配布、理系女性向けインターンシップ開催など、情報発信や体験の機会を提供しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社で働くことが生活全般の満足度(Well being)につながるよう、仕事と生活のバランスのとれた働き方の整備やダイバーシティを推進していることを評価します。柔軟な勤務体制は「使い勝手が良い」と好評で、積立有休の適用拡大など社員の要望に応えた制度変更を続けています。男性育休の短期目標達成は、管理職やチーム全体での理解と協力が進んだ成果と考えており、男性育休取得者からは「復帰後に効率的に業務を進めることを意識し、働き方を見直す機会になった」、上司からは、支え合い安心して休める体制づくりについて「個人だけでなく、チーム全体の信頼関係を深めるきっかけにもなった」との声が上がっています。女性社員の採用強化と活躍推進の取り組みで、研究開発職や技能職の溶接工など様々な部署への配属も進み、ドイツをはじめ赴任する社員も誕生するなど、活躍の場は海外にまで広がっています。

建設用クレーン大手として、国内外でのM&Aにより事業拡大を進める同社が、働き方改革とダイバーシティ推進を企業としての持続的成長につなげることができるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
06月30日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

小田急電鉄(陸運業、9007)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

全社員が自分らしく働ける企業風土の醸成と、持続的な成長実現のための価値創造型人財の育成・配置を進めています。鉄道現業部門も含め、定期的に上司との面談を行う「1on1」を拡充し、キャリアの希望などを伝える対話の場を設けています。働きがい向上のために、「事業アイデア公募制度climbers」や「プロジェクト人財公募制度」など新しい取り組みやプロジェクトに部門を超えて社員が参画する仕組みを構築。24年4月からスタートした「カムバック採用」により、社外でさまざまな価値観やスキルを培った人財が再び活躍しています。育児支援では、育休復帰後も、育児短時間勤務制度(子が小4修了まで)、宿泊勤務免除制度(小6修了まで)、ベビーシッター補助制度などが利用可能。先輩ママとの懇談や育休者同士の交流などを行う「育休者懇談会」、復職前の社員(育休継続者を含む)を対象に情報提供や有識者講演などで復職をサポートする「復職者セミナー」、鉄道現業の時短勤務者向けのセミナーなどを実施しています。女性の活躍推進に関しては、今後のキャリアを主体的に描く機会を提供する「女性社員向けワークショップ」や、監督職向けに部下のライフステージに応じた支援の在り方を学ぶ「キャリア支援研修」なども実施しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

1on1などによる社内のコミュニケーションを重視し、より使いやすいように人事制度の整備・周知を進めていることを高く評価します。事業アイデア公募では、「小田急ブランドを後ろ盾に、自社のネットワークを活用して新事業をできるのはありがたい」との声が上がっています。そうした自社の強みや鉄道事業の意義などについて、一度外に出て良さを実感したカムバック採用の社員は、社内で周囲への発信者にもなっています。時短勤務者向けセミナーなど、共通属性の社員を集める取り組みは、「互いに刺激となり、スケジュールの工夫を参考にし合える」との相乗効果を生み出しています。監督者向け研修では、受講後にこれまで自分が主導していた1on1を「部下に極力話をさせる」方法へと変更した参加者から「相手の価値観を引き出す大切さを実感した」との声が聞かれるなど、キャリア形成を後押しするマネジメント手法の習得に努めている様子が伺えます。同社が、社員一人ひとりの考え方や能力を最大限引き出す施策をさらに進め、経営ビジョン「UPDATE小田急」でめざす「地域価値創造型企業」を実現することを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

三井倉庫ホールディングス(倉庫・運輸関連業、9302)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「人材」は価値の源泉であると捉え、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、新たな価値を創造し続けることのできる企業グループをめざしています。働きがいの創出に向けて、役員によるタウンホールミーティングを全国の事務所でを行い、グループ理念の浸透やモチベーション向上を図るほか、定期的なエンゲージメントサーベイや上長・部下間の「1on1ミーティング」などを通して、会社と従業員の対話の機会を積極的に提供し、従業員の意見を人事制度や施策の改善に活かすなどの検討を推進しています。また、ダイバーシティ&インクルージョンの最重要課題として女性活躍推進に取り組んでおり、2030年度までに女性管理職比率15%以上とすることをめざし、役員が女性管理職を支援する「メンター制度」や、上長が女性管理職候補の人材を支援する「スポンサーシップ制度」を実施しています。

両立支援策では、配偶者の転勤等に合わせて異動を希望できる制度や、女性特有の体調不良や医療行為による取得が可能な休暇などを新たに導入したほか、時短勤務制度を拡充し、対象期間や勤務パターンの選択肢を拡大しました。また、生産性の高い物流と働き方改革の実現をめざす「ホワイト物流」推進運動に賛同し、健康経営にも取り組んでいます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

グループのマテリアリティの一つに「人的資本経営の推進」を挙げており、個と組織の力の強化に取り組みながら、経営陣を含め、従業員との対話の機会を多く持ち、働きがいの向上とエンゲージメントの改善に努めている点を評価します。次世代の経営幹部育成を目的とした「三井倉庫カレッジ」を立ち上げたほか、オンライン学習プラットフォームをグループ各社で導入して自律的な学習を促す一方、育成に関しては上司の支援体制を整え、関係性の強化を図っています。これらの取り組みの結果、エンゲージメントサーベイのスコアが向上し、グループ間で草の根活動からビジネス領域までの交流が促進され、新たな物流サービスが生まれるなど、共創力につながっています。今後は、人材情報を可視化、一元化するためにタレントマネジメントシステムを導入し、将来的にグループ共通の人材データ基盤を構築するとしています。

100年以上の歴史を持つ同社の従業員が、個性と能力を発揮し、社会全体の持続的な成長を支える価値を創造することで、さらなる競争力を発揮していくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Enviroment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

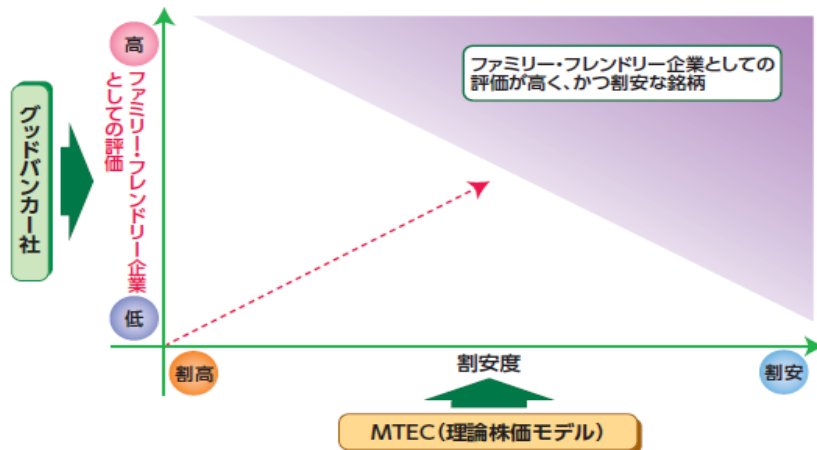
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
<ホームページアドレス> https://www.am.mufig.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)	

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。